

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

一般債権においては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 会計方針の変更 なし

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	3,000,049	137,213	0	3,137,262
退職給付引当資産	2,166,792	509,708	0	2,676,500
周年行事引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
建物修繕引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
合 計	20,166,841	646,921	0	20,813,762

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 からの充当額)	(うち一般正味財 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	(5,000,000)	0
特定資産				
減価償却引当資産	3,137,262	0	(3,137,262)	0
退職給付引当資産	2,676,500	0	0	(2,676,500)
周年行事引当資産	3,000,000	0	0	0
建物修繕引当資産	7,000,000	0	0	0
合 計	20,813,762	0	(8,137,262)	(2,676,500)

5. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
貸倒引当金	0	283,750	0	0	283,750
退職給付引当金	2,166,792	509,708	0	0	2,676,500

6. 固定資産の取得価格、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	取得価格	減価償却額	当期末残高
什 器 備 品	233,118	0	95,905	137,213
建 物	6,054,680	0	813,130	5,241,550
土 地	8,800,000	0	0	8,800,000
電 話 加 入 権	153,600	0	0	153,600
合 計	15,241,398	0	909,035	14,332,363

7. 担保に供している資産 なし

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末 残高	当期増加 額	当期減少 額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人埼玉県法人会連合会	0	1,286,600	1,286,600	0	一般正味財産
助成金						
全法連助成金	公益財団法人全国法人会総連合	0	13,078,200	13,078,200	0	指定正味財産
合 計		0	14,073,300	14,073,300	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	13,078,200
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	13,078,200

10. 関連当事者との取引の内容 なし

11. 重要な後発事象 なし

12. その他 なし